

西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業

～ 姉妹提携45年の実績と信頼を、次の実務連携へ ～



令和8年8月24日～28日

産業労働部 国際局 国際課

企画部 総合政策課

土木部 港湾課



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



2

- 1 目的
- ・姉妹提携45周年を機に西オーストラリア州と相互関心分野における連携協力を一層推進
※県からの代表団派遣は姉妹提携35周年以来、10年ぶりの実施。
 - ・官民協議を通じてカーボンニュートラル実現に向けた取組や交流を加速
 - ・水素関連企業等との意見交換及び視察により兵庫水素社会推進構想の具体化を促進

2 内容

(1) 水素社会実現に向けた取組の推進

- ①播磨臨海地域等における水素の受入れ・利活用、国際的な水素サプライチェーン構築等に向け、西オーストラリア州政府・企業等と官民で協議
- ②西オーストラリア州側の政策・プロジェクトの進捗、港湾・技術・研究の状況を官民で確認。施策検討等の有益情報を取得し連絡接点を構築

(2) 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

- ①州首相など州政府幹部と意見交換。経済、教育、文化・スポーツなど従来の交流実績を基に、相互関心分野の交流深化を目指す共同声明に調印
- ②州政府教育省や特色ある公立校を訪問し、意見交換を実施。グローバル人材育成に向けた施策検討等の有益情報を取得

3 同行企業 大阪ガス(株)、川崎重工業(株)、関西電力(株)、(株)神戸製鋼所、三菱重工業(株)、(株)山本電機製作所



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



3

【背景】

兵庫水素社会推進構想（令和8年3月改定）

【西オーストラリア州との連携】

- 2023年、両県州は水素等「脱炭素エネルギーの推進等にかかる共同声明」や「カーボンニュートラルポート形成に向けた姫路港とピルバラ港の連携協力に関する覚書」を締結
- 2025年、西オーストラリア州政府首相が兵庫県知事を表敬訪問。両県州が水素など新エネルギーや産業分野で連携強化を図る方針などを確認
- 民間でも、関西電力、日本水素エネルギー、豪ウッドサイドエナジーが液化水素サプライチェーンの構築を目指し、同年に覚書を締結

- 中東では、川崎重工がUAEの国営石油会社などと連携し、製造した水素を液化して日本へ輸送するプロジェクトを進めている



海外製造水素の受け入れイメージ



兵庫県と西豪州との共同声明締結
(2023年)



西オーストラリア州政府首相
の知事表敬（2025年）

【経緯】

近年のトップ往来

令和4年度（2023年1月）

マガウワン首相（当時）来県
脱炭素エネルギー共同声明、
姫路港・ピルバラ港の覚書

令和7年度（2025年9月）

クック首相来県
水素等新エネルギー分野での
連携方針を確認

令和8年度

10年ぶりに本県代表団を派遣
行政・議会・港湾・企業・大学等
とのネットワークを幅広く強化



【主なねらい】

将来のエネルギー安定供給に向けた、水素・エネルギー分野の官民対話

～西豪州の供給力と兵庫の産業需要を、採算性のある水素サプライチェーンとしてどのように結び付けるか～

本県の産業集積、既存のLNG受入基盤、将来の水素需要の可能性を、同行企業6社の取組とともに伝え、水素をはじめとするクリーンエネルギーの国際サプライチェーン構築に向けて、姉妹提携45年の交流基盤と節目を好機と捉えた官民協議を実施

- 本県における鉄鋼、発電、機械等の産業集積と、将来の水素受入れ・利活用の計画や関心を、県と水素・エネルギー関連同行企業6社が連携して西オーストラリア州側に伝え、連携プロジェクト等の着実な進展を後押し
- 州政府、港湾、企業、大学との対話を通じ、同州における水素関連プロジェクトの進捗状況と、事業化に向けた課題等を確認し、双方の取組への反映を企図



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



5

訪問団の構成：45周年の交流推進と、水素社会実現に向けた取組を官民一体で実施 (合計24名＋通訳2名)

代表団（5名＋通訳1名）

団長：守本豊副知事
産業労働部長
産業労働部国際局国際課
国際交流官、主幹、主査

企業団（水素・エネルギー関連6社・12名）

大阪ガス（株）

川崎重工業（株）

関西電力（株）

（株）神戸製鋼所

三菱重工業（株）

（株）山本電機製作所

議会団（2名＋通訳1名）

北野県議会議長
議会事務局総務課主幹

※企業団の航空運賃、宿泊費等は各社が負担

水素団（3名）

企画部総合政策課
水素・エネルギー企画官、主任
土木部港湾課長

現地合流（2名）

香港経済交流事務所長
CLAIRシドニー事務所所長補佐



※CLAIRシドニー事務所職員の航空運賃、宿泊費等は同事務所が負担

写真：西オーストラリア州政府庁舎「Dumas House」前の兵庫友好庭園にて



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



6

日程表

日付	内 容	代表団	企業団	議会団
8/24 (月)	(関西国際空港発／チャンギ空港経由・パース空港着)			
8/25 (火)	・ 西オーストラリア州首相との交流協議（表敬訪問） （意見交換、姉妹提携45周年共同声明調印、県功労者表彰授与）	○	○	○
	・ 在パース日本国総領事表敬	○		○
	・ 西オーストラリア州総督表敬	○		○
	・ 西オーストラリア州上院議長・下院議長表敬	○		○
8/26 (水)	・ 西オーストラリア州DEED省（※）及びピルバラ港湾局との意見交換 ※エネルギー・経済多角化省	○	○	帰国
	・ ウッドサイド・エナジー社（※）との意見交換 ※LNGを中核に、水素など新エネルギー事業にも取り組む豪州大手エネルギー企業	○	○	
	・ 水素関連プロジェクトの予定地・関連施設の現地視察、Hazer Group 訪問	○	○	
	・ カーティン大学との意見交換・視察	○	○	
8/27 (木)	・ 西オーストラリア州教育省との意見交換	○	随時帰国	
	・ マウントローリーシニアハイスクール訪問	○		
	・ 西オーストラリア州日本教育文化センター（JECCWA）との意見交換	○		
	・ 西オーストラリア州政府・フットボール・ウェストとの意見交換	○		
8/28 (金)	(パース空港発／チャンギ空港経由・関西国際空港着)			



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



1 水素社会実現に向けた取組の推進

① 西オーストラリア州首相との交流協議（表敬訪問）

●ロジャー・クック

西オーストラリア州首相他 州政府幹部職員

【日 時】 8月25日（火） 10:30～11:15

【場 所】 西オーストラリア州政府「ヘイル・ハウス」

【内 容】 協議、共同声明調印、県功労者表彰授与



西オーストラリア州首相との交流協議

- 1 首相から、昨年9月の斎藤知事と首相の連携協議を継続・発展させる今回の協議への期待と、水素分野で様々な取組を進めている本県との関係を重視する認識が示された。
- 2 副知事から、現下の国際情勢、及び、日本のLNG供給における西オーストラリア州の重要度を踏まえて、今後、水素、アンモニアといった新エネルギーでも両県州の連携関係を深めることが、経済安全保障上も有益であるという認識が示された。
- 3 首相・副知事は、鉄鉱石やLNG等の産業関係から始まった交流が、教育・文化・スポーツ等の人的交流へと広がった姉妹提携45年の重要性を確認。これらを基盤に、水素など新分野の連携協力を深化させていくことで合意した。
- 4 共同声明で確認した方向性を踏まえ、翌日以降、州政府、港湾、企業、大学等との実務的な意見交換を実施した。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



1 水素社会実現に向けた取組の推進

② 西オーストラリア州政府（DEED省）及びピルバラ港湾局との意見交換

※DEED省：エネルギー・経済多角化省

●シモーネ・スペンサー-DEED省副長官

●サミュエル・マクスキミング

ピルバラ港湾局最高経営責任者

ほか、州政府・港湾局幹部等計16名

【日 時】 8月26日（水）

9:00～11:00

【場 所】 パーメリアヒルトン

【内 容】 両県州の経済・エネルギー政策、同行企業6社の取組紹介及び官民意見交換



西オーストラリア州政府DEED省・ピルバラ港湾局との意見交換

- 1 DEED省から、西豪州「再生可能水素戦略2024～2030」（WA's Renewable Hydrogen Strategy 2024-2030）に基づき、再生可能水素の製造・輸出に加え、グリーンアンモニア、グリーンメタル、重要鉱物加工等を通じて経済多角化と地域内付加価値創出を目指す政策について説明。
- 2 水素ハブ、共用インフラ、戦略的産業用地、許認可、ソーシャルライセンス（事業に対する地域社会の理解・受容の確保）等、プロジェクト実現に必要な事業環境整備について確認。
- 3 ピルバラ港湾局から、年間8億トン超の貨物を取り扱う港湾基盤を活用した、アンモニア等のクリーン燃料バンカリング（船舶への燃料供給）や港湾脱炭素を進める戦略について説明。
- 4 本県側は、LNGや鉄鉱石等の取引・輸送実績を背景に、将来の水素需要の可能性と同行企業6社の取組を示し、西豪州の供給側と兵庫の需要・利活用側をつなぐ実務担当者間の接点を得た。
- 5 上記を踏まえ、本県側の受入れ・利活用、港湾脱炭素等に関する取組を強化していく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



1 水素社会実現に向けた取組の推進

③ ウッドサイド・エナジー社（※）との意見交換

※LNG等を中核とし、水素・CCS等の事業機会も検討する豪州大手エネルギー企業

●サム・バルトロメウス副社長（企業戦略担当）

他 幹部職員 計 5 名

【日 時】 8月26日（水）

11:30～13:15

【場 所】 ミア・イエラゴンガ（本社ビル）

【内 容】 同社の事業・エネルギー移行戦略
及びH2Perth構想の説明、
官民意見交換



ウッドサイド・エナジー社との意見交換

- 1 同社から、36年以上にわたる対日LNG供給の実績と、LNGを基盤に、水素・CCS（CO₂回収・貯留）等の事業機会を市場性・採算性を重視して検討するエネルギー移行戦略について説明。
- 2 日本水素エネルギー（JSE）及び関西電力と締結した覚書に基づき、H2Perth（世界最大級の水素等の製造・輸出プロジェクト）から日本への液化水素供給網の構築に向けた取組について意見交換。
- 3 副知事から、水素の社会実装に向けた最大の課題である既存エネルギーとのコスト差の縮小に関する問題提起がなされ、材料・製造・輸送・供給網・社会的受容性向上等のあらゆる段階・分野の取組を推進することが重要との認識で一致した。
- 4 上記を踏まえ、製造から液化・貯蔵・海上輸送・国内受入れまでの総コストや、長期購入契約等による需要確保など、事業化に必要な条件等について得られた情報を参考とし、本県側の受入れ・利活用等に関する取組を強化していく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



10

1 水素社会実現に向けた取組の推進

④ 水素関連プロジェクト予定地・関連設備・港湾地区の現地視察 (水素製造・貯蔵・充填設備、H2Perth予定地、クイナナ・バルク・ターミナル)

● ウッドサイド・エナジー社

幹部・現場職員 計 5 名

【日 時】 8月26日 (水)
14:30～15:30

【場 所】 Hydrogen Refueller、
H2Perth予定地、
クイナナ・バルク・ターミナル 他

【内 容】 各現地視察・同社による説明



H2Perth予定地、水素製造・貯蔵・充填設備
及びクイナナ港湾地区の現地視察

- 1 H2Perth予定地を視察し、クイナナ地区及びロッキングハム工業地区を拠点に、天然ガス由来の液化水素を製造し、日本への輸出を目指す構想の概要を現地で確認。
- 2 液化水素専用施設への計画変更が2026年5月に認められ、環境影響評価等の事業化に向けた手続きが継続していることを確認。
- 3 建設を終え、試運転・立上げ段階にある水素製造・貯蔵・充填一体型設備「Hydrogen Refueller」を視察し、水電解装置の性能や安全面等を現場責任者からヒアリング。
- 4 予定地、関連設備、港湾地区をバスで巡り、製造・液化・貯蔵・海上輸送をつなぐ立地関係と物流動線を確認。
- 5 得られた情報を参考とし、本県側の受入れ・利活用等に関する取組を強化していく。



1 水素社会実現に向けた取組の推進

⑤ Hazer Group 訪問

※天然ガス・バイオガス等に含まれるメタンを熱分解し、水素とグラファイト（固体炭素）を併産する豪州企業

●リュック・コックス最高商務責任者

●トム・クーリカン最高執行責任者

他 幹部職員 計 5 名

【日 時】 8月26日（水）

16:00～17:00

【場 所】 Hazer Group
商用実証プラント

【内 容】 事業展開の説明、商用実証プラントの視察



Hazer Group 訪問時の様子

- 1 天然ガス・バイオガス等に含まれるメタンを鉄鉱石由来の触媒で熱分解し、水素とグラファイトを併産する独自技術の説明を受け、水素製造能力が年間100トン級の商用実証プラントを視察。
- 2 同社から、反応工程でCO₂を直接生成せず、水電解に比べて電力消費を抑えられることや、グラファイトの販売収入を水素製造コストに反映する「コプロダクト・クレジット」の考え方について説明。
- 3 同社は、複数の日本企業と、設備導入の検討やグラファイト市場の開拓等を進行中。商用規模への展開に向けた国内外でのライセンス展開やグラファイトの用途開発等の取組についても説明。同社技術が、水素製造に伴う排出量の低減や産業部門の脱炭素化に果たし得る役割を日本側に示す機会として、今回の訪問を同社の公式SNSで発信。
- 4 「コプロダクト・クレジット」の考え方や、需要地に近い場所での製造によって水素の供給コスト低減につながる可能性等、本県の水素利活用に向けた検討の参考としていく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



12

1 水素社会実現に向けた取組の推進

⑥ カーティン大学訪問

- リンディ・フィッツジェラルド教授／研究担当副学長
他 幹部職員・教授 計14名

【日 時】 8月27日（木） 9:00～11:00

【場 所】 カーティン大学

【内 容】 電極触媒の改良等による水素製造の
低コスト化・高効率化と、水素の輸送
・貯蔵技術を研究する施設の視察



カーティン大学訪問

- 1 予め同行企業から寄せられていた質問を踏まえて、低コスト化・高耐久化を目指す電極触媒、SOEC（高温水蒸気を用いて高効率に水素を製造する電解技術）等の水電解技術を中心に、水素製造コストの低減と高効率化に向けた研究開発の内容、ラボ研究から実証・商用化へのスケールアップの考え方等について説明を受け、関連設備や実験中の様子を視察。
- 2 水電解による水素製造では、電力価格、設備の導入費用・利用率、触媒の性能・耐久性等が、複合的にコストを左右することの説明を受けた。輸送・貯蔵を含め、技術の性能と事業の採算条件の双方から検討する重要性を把握。
- 3 カーティン大学が「HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）」参加大学であり、兵庫県立大学とは既に交流実績があることも踏まえ、水素・エネルギー分野が研究・人材交流の新たなテーマとなり得ることを関係者間で共有。
- 4 これらの知見やネットワークを、本県における水素の受入れ・利活用や国際サプライチェーン構築の検討に生かしていく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



13

2 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

① 在パース日本国総領事表敬

●狩俣篤志在パース日本国総領事 他

【日 時】 8月25日（火）
12:00～13:15

【場 所】 在パース日本国総領事公邸

【内 容】 意見交換



在パース日本国総領事との意見交換

- 1 今回の訪問に際し、総領事館から現地の政治・経済情勢に関する情報提供や州政府・関係機関との調整支援を受け、45周年訪問を支える現地の外交・連絡調整体制の重要性を改めて確認。
- 2 これまで計11名の本県職員が駐在した実績や、天皇誕生日祝賀レセプションでの本県ブース出展等を通じて培ってきた総領事館との関係を確認。西豪州政府・議会、経済界、教育界・大学、日本関連のコミュニティ等につながる現地ネットワークのハブとして、総領事館が果たす役割を再認識。
- 3 日豪友好協力基本条約署名50周年と兵庫・西豪州姉妹提携45周年が重なる節目に、資源・エネルギーから教育・文化・人的交流まで、両県州の関係を幅広い日豪関係の中で発展させていく意義を再確認。
- 4 今後も総領事館との連携により、西豪州の政策・経済動向の把握や水素・GXをはじめ今回の訪問のフォローアップ、教育・文化交流等における現地関係者との接点の構築・継続に生かしていく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



14

2 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

② 西オーストラリア州総督表敬

●クリストファー・ドーソン
西オーストラリア州総督

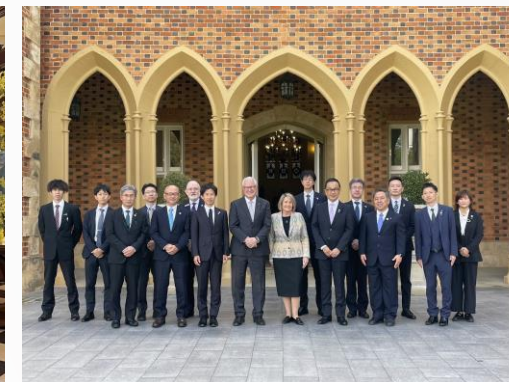
●ダリン・ドーソン
西オーストラリア州総督夫人

【日 時】 8月25日（火）

14:00～14:45

【場 所】 西オーストラリア州
総督府公邸

【内 容】 意見交換



西オーストラリア州総督夫妻との意見交換

写真提供：総督府（Government House）

- 1 姉妹提携45年の歩みを振り返り、行政・経済に加え、高校生・教員交流など長年積み重ねてきた「人と人とのつながり」が両県州関係の基盤となっていることを共有。
- 2 2024年の面談でドーソン総督が示した「将来のリーダーを育てる交流」の重要性を踏まえ、本年の夏季には100名を超える県立高校生の西オーストラリア州訪問や姉妹校交流、現職教員の相互派遣等、次世代へつなげる教育交流の実績を紹介。
- 3 教育者として豊富な経験を持つドーソン総督夫人からも教育交流について発言があり、若者や教員の相互交流を通じたグローバル人材育成と、45年間の友好関係を次世代へ継承していく意義について認識を共有。
- 4 高校生交流や教員の相互派遣など既存の教育交流を着実に継続し、5年後の姉妹提携50周年も見据え、将来のリーダーを育てる人的交流を両県州関係の柱として次世代につなげていく重要性を共有。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



15

2 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

③ 西オーストラリア州上院議長・下院議長表敬

●アランナ・クロヘシー

西オーストラリア州上院議長

●スティーブン・プライス

西オーストラリア州下院議長

【日 時】 8月25日（火）

15:30～16:30

【場 所】 西オーストラリア州

議会議事堂内

【内 容】 県議会北野議長と共に表敬訪問し、意見交換



西オーストラリア州上院議長・下院議長との意見交換

- 1 姉妹提携以来、1984年からの相互訪問などを通じ、40年以上にわたり両地域の信頼関係を支えてきた議会間交流（Parliamentary diplomacy）の歩みを、両議長と改めて確認。
- 2 議事堂の歴史・建築について説明を受け、表敬後には議場等を見学。下院の多数派を基盤に政府が形成され、上院が法案や行政運営、歳出を審査するウェストミンスター型二院制の仕組みを確認。
- 3 意見交換では、阪神・淡路大震災の経験と、同席した狩俣総領事が策定に携わった「兵庫行動枠組（HFA：阪神・淡路大震災から10年後の2005年に神戸で168か国が採択した世界の防災・減災の国際行動指針）」が話題となり、兵庫の震災・復興経験が国際的な防災・レジリエンス政策へつながった意義を再認識。震災復興が県財政に及ぼしている長期的な影響についても説明。
- 4 県州議会の連携では、姉妹提携50周年も見据えて、両地域に共通するテーマを今後の議会間交流の参考としていく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



16

2 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

④ 西オーストラリア州政府（教育省）との意見交換

●フィオナ・ハント 副長官

●メリッサ・ルイケ

国際教育担当主席コンサルタント

他 州政府幹部職員 計 4 名

【日 時】 8月27日（木）

13:00～13:30

【場 所】 西オーストラリア州政府
教育省庁舎内

【内 容】 意見交換



教育省との意見交換

- 1 高校生交流、学校間交流、現職教員の1年間の相互派遣等を通じて培ってきた人的ネットワークが現在の教育行政にも継承されていることを確認。本県での勤務経験を持つ教育省職員も実務を担う等、交流が蓄積している。
- 2 外国にルーツを持つ児童生徒をはじめ、異なる言語や文化的背景を持つ子どもへの支援や、互いの文化・価値観を理解し尊重する力の育成が、両県州に共通する教育課題となっていることを共有。
- 3 生成AIの教育での活用や生徒が利用する際の留意点など、新たな教育課題も今後の交流テーマとなり得ることを確認。
- 4 学校間交流や教員の相互派遣等の既存の枠組みを通じ、多様な言語・文化的背景を持つ児童生徒への支援や生成AIへの対応など、共通課題に関する実践例の情報交換を重ねていく。



2 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

⑤ マウントローリーシニアハイスクール訪問

●レスリー・ストリート校長

●メリッサ・ルイケ

教育省国際教育担当主席コンサルタント

他、教育省・学校関係者 計7名

【日 時】 8月27日（木）

14:00～15:00

【場 所】マウントローリーシニアハイスクール

【内 容】意見交換



マウントローリーシニアハイスクールでの意見交換

- 1 国際教育、語学・芸術等の幅広いプログラム等、多様な生徒の強みを伸ばす公立学校の教育実践について校長から説明を受け、学力と多様性・国際性を両立する学校運営の考え方を確認。
- 2 日本語を含む5言語教育、学校で用いる標準英語の習得に支援が必要な生徒への学習支援等を通じ、異なる言語・文化的背景を持つ生徒の学びと異文化理解を支える取組について説明を受けた。
- 3 先住民生徒の学習・リーダーシップを支援するAboriginal Excellence Program等、先住民を含む生徒一人ひとりの背景に応じた支援により進学や将来の活躍を後押しする教育についても意見交換。予定時間を超えて意見交換を続け、学校現場における国際教育・多文化共生の考え方について理解を深めた。
- 4 教員相互派遣等の既存の枠組みを活用し、多言語・多文化教育や留学生支援など、両県州の学校現場に共通するテーマについて実践例や知見の共有につなげていく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



18

2 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

⑥ 西オーストラリア州日本教育文化センター（JECCWA）訪問

- ユリ・ベッティ豪日協会西豪州支部副支部長
- 狩俣篤志在パース日本国総領事 他 計15名

【日 時】 8月27日（木）

15:30～16:30

【場 所】 西オーストラリア州日本教育文化センター（JECCWA）

【内 容】 意見交換、現地視察



JECCWAでの豪日協会西豪州支部との意見交換

- 1 1992年から約30年間、本県の現地拠点として日本語教育、学校交流、日本文化紹介等を担った旧西豪州・兵庫文化交流センターの施設、資料、活動、人のつながりが、豪日協会西豪州支部の運営するJECCWAに受け継がれ、県主体から現地主体へ形を変えながら継続していることを確認。
- 2 JECCWAは、日本語学習を主とする教育支援に加え、生け花、日本料理、季節行事、映画上映等、子どもから大人まで参加できる活動を展開。日本語・日本文化を通じて地域住民が集い、学び、交流する日豪交流のコミュニティ・ハブとして機能していることを把握。
- 3 旧センター時代から交流を支えてきた現地関係者と直接意見交換し、施設や活動を地域に残し、次世代につなごうとする強い意欲を実感。45年間の姉妹交流が行政間の関係にとどまらず、地域住民が主体となる草の根の交流として根付いていることを確認。
- 4 今後は、JECCWA・豪日協会西豪州支部による現地主体の取組を尊重しつつ、姉妹提携50周年も見据え、学校・教員交流、ワールドマスタースゲームズ（WMG）2027関西大会の発信を通じたスポーツ交流等でつながりを生かしていく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



19

2 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

⑦ フットボール・ウェスト訪問

※競技普及や選手・指導者育成等を担う、西豪州のサッカー統括団体

- デービッド・マイケル 西オーストラリア州 州開発・経済多角化大臣（DEED省所管）
- ジェイミー・ハーンウェル 最高経営責任者
- タンドウ・ベラピ 元豪州五輪代表

他 計10名

【日 時】 8月27日（木） 17:20～19:30

【場 所】 サム・カー・フットボールセンター

【内 容】 スポーツ交流等に関する意見交換



フットボール・ウェスト訪問

- 1 2023 FIFA女子ワールドカップのトレーニング拠点として整備されたサム・カー・フットボールセンターを視察。大会後も、地域の草の根レベルから選手・指導者の育成や競技力の向上までをつなぐスポーツ・レガシーとして活用する仕組みを確認。
- 2 湘南ベルマーレでプレーし、豪州U23代表（北京五輪代表）としても活躍したタンドウ・ベラピ氏が、日本語と英語で自身の日豪双方での経験やサッカーを通じた交流への思いを紹介。スポーツが言葉や文化を越えて人をつなぐ「人と人との交流」の可能性を確認。
- 3 クック首相代理としてマイケル州開発・経済多角化大臣が出席。本県はWMG2027関西大会のポロシャツ、公式マスコット「スフラ」、ポスター等を贈呈してPR。
- 4 WMG2027関西大会への西豪州からの参加促進、さらに2029年のWMGパース大会へと続く交流の好機も見据えて、フットボール・ウェスト等との接点を生かしていく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



20

2 西オーストラリア州との幅広い交流の推進

⑧ 西オーストラリア州との姉妹提携45周年共同声明



両県州の議会議長立会いの下、副知事と首相が姉妹提携45周年共同声明に調印



県功労者表彰（国際協力功労）授与

- 1 姉妹提携45周年共同声明に調印し、水素を含むクリーンエネルギー、カーボンニュートラルポート、医療・ライフサイエンス、経済・投資、教育・文化・観光・スポーツ等の分野で協力を深める方向性を確認した。
- 2 両県州の友好交流と連携の発展への貢献をたたえ、クック首相に兵庫県功労者表彰を授与した。
- 3 西豪州政府も公式サイトやSNSで、本県との関係を同州で最も長く続く姉妹州県関係として紹介し、共同声明を両地域の相互利益につながる新たな機会として発信した。
- 4 共同声明で合意した、対面またはオンラインによる原則年1回の協議に向け、関係部局・関係機関で取組状況を共有し、既存の連絡体制を通じてフォローアップを行っていく。



西オーストラリア州との水素・GX等連携推進事業



21

**【総括】 姉妹提携45年の実績と信頼を更なる実務連携へ深化させる基盤を構築
～45年の信頼が、現地でしか得られない知見とネットワークにつながった～**

1 西オーストラリア州のエネルギー政策と経済多角化戦略を踏まえ、政策と現場の両面で官民協議

- (1) 45年の信頼関係に加えLNG・鉄鉱石等の取引・輸送実績を背景に、州政府、港湾、企業、大学等を連続して訪問し、政策・インフラ・技術開発・事業化等が相互に関連する現地の状況を確認しつつ、各訪問先で意見交換を実施。
- (2) 水素製造の位置づけを、単体の輸出商品からアンモニア、グリーンメタル、重要鉱物加工、港湾・産業用地等と結び付け、地域内付加価値の創出につなげる政策意図への理解も深めた。

2 水素の社会実装に向けた課題の把握

- (1) 水素の製造コストに加え、液化・貯蔵・海上輸送・国内受入れまでの費用、長期・安定需要、共用インフラ、許認可、地域社会の理解・受容（ソーシャルライセンス）等、事業化に影響するコスト要因等をヒアリングを通じて把握。
- (2) 水素関連プロジェクト予定地、試運転設備、商用実証プラント、大学ラボ等を視察し、意見交換を重ね、構想・実証・商用化の各段階で異なる課題があることを理解。

3 45年の信頼を背景に、同行企業を含む実務担当者間の接点を構築

- (1) 水素・エネルギー関連同行企業6社は、自社の取組を直接紹介するとともに、政策・港湾・事業・研究の各担当者から説明を受け、各社の事業検討に資する有益な情報を収集。
- (2) 両県州間では、共同声明により原則年1回の協議方針を確認。併せて、追加照会や継続的な情報交換につながる実務担当者間の接点を構築。

4 得られた知見やネットワークの活用

- (1) 水素・エネルギー分野では、播磨臨海地域等での水素受入れ・利活用や兵庫水素社会推進構想の具体化に向けた検討に生かしていく。
- (2) 教育・文化・スポーツ分野では、学校・教員交流や現地団体との既存のつながりを通じ、共通課題への施策・取組、交流機会に関する情報交換等を重ねていく。